Forex

株式会社　ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight
2025年11月25日（火）

全般円安、持続と価格・日柄調整にらむ

日本の政策と円安対応、FRB動向、外交など焦点

今週の為替相場では全般的な円安と外貨高に関して、持続余地と価格調整による円高、日柄調整による横這い化をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が155.20－158.20円、ユーロ/円が178.60－183.30円。前週は高市政権による経済対策の大型化で、日本の財政・国債不安やインフレ上昇の懸念、それに対する日銀の利上げ不透明感などで円安が進展した。今週は日本の政策への市場影響や円安阻止対応、12月FOMCに向けた米FRBの金融政策動向、日中・露ウクライナの外交情勢などが焦点になる。

円安オーバーシュートと介入・日銀利上げにらむ

今週の為替相場で注目されるのは、日本の高市政権による経済対策の大型化を受けた全般円安の持続余地だ。財政規模の拡大等により、財政と国債の信認不安、先行き格下げのリスクなどがドル/円とクロス円で円安と外貨高を後押しさせている。

さらには政府・与党が内需成長を刺激している中での日銀の利上げの不透明感、国債の増発と利払い費累増に対しての日銀に対する金利上昇の抑制圧力、こうした要因と為替円安による物価（インフレ）上昇の余地、インフレによる円や日本国債の価値劣化懸念、物価上昇リスクに対しての日銀利上げの遅延・不十分さなどによる実質金利の低下余地（名目金利＜インフレ率）なども円安の要因となっている。

今週以降は、高市政権の経済対策を受けた円安が持続となるか。あるいは一旦の消化進捗や月末要因などで、価格調整やポジション調整等による短期円高に振れるか。日柄調整で短期的にレンジ横這い化に移行するかの見極めとなる。

2022年以降、ドル高・円安のモメンタム（勢い）が加速されたケースで、勢い一服と円高に転じたのは、ドル/円で直近のドル高値（円は安値）を更新したあとの達成感の醸成後や、日本の当局が円安阻止の実弾介入に動いたあと、日銀による利上げメッセージの強化や実際の利上げ実施後といった局面が見られてきた。その点で目先は短期調整的な円高場面を挟みながらも、介入や日銀の利上げを催促したり、実行を試しに行くような円安オーバーシュートの余地が注視される。

介入に関しては片山さつき財務相が21日、為替市場における過度な変動や無秩序な動きに対し、「9月に発出した日米財務相共同声明の考え方を踏まえて、必要に応じて適切な対応をとる」と述べた。同声明では為替介入について、「過度な変動を伴う、または無秩序な減価・増価への対応として等しく適切と考えられる」と言及されており、片山氏は選択肢として「当然考えられる」と強調した。

その点でドル/円が現状から一気に160円方向や、直近ドル高値161.95円前後を目指す急スピードのドル高・円安が加速されると、財務省幹部による「介入スタンバイ」発言や、実際の介入出動が警戒されそうだ。

一方で上下動を経ながらの段階的な円安進展の場合、為替介入は困難となる。そうした段階的な円安でも円安・物価高への懸念が高まる場合、日銀による12月

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910　FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp　URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂　郁　　編集長：原田　祥二

利上げの地ならし報道や、日銀幹部の利上げ前向き発言、実際の12月利上げ実施といった政策対応が想定される。日銀に関しては今週27日、野口旭審議委員が講演と会見を予定している。その段階で円安が加速されている場合、強いトーンで利上げ前向き発言が発せられ、短期的な円高の材料となる可能性もある。その他の注目点は以下。

＜短期は政策対応注視、中長期は構造円安継続＞

現状の為替相場ではドル/円、クロス円で、一段の円安（外貨高）オーバーシュートと、介入・日銀利上げ等による円高への反転が焦点になっている。それでも2022年から今年に至る直近3－4年実績からすると、中長期スパンでの「構造円安」トレンドは根強い。短期的に円高・外貨安が進む場面があっても、一服後にはドル/円、クロス円で円安・外貨高のトレンド軌道が再開となる可能性がある。

ドル/円は日々の材料で上下動はあっても、週足テクニカルでドル高トレンドが形成されている。前週末11月21日時点の数値では、4週移動平均線154.60円前後、5週線154.24円前後、6週線153.60円前後などが下値抵抗線になっている。

一方で現在は重要な節目ラインからの上振れ乖離が拡大してきた。短期的にはドル高に過熱警戒感が見られており、重要な節目ラインとの乖離を修正するドル安と下値固めの局面も注視される。具体的に重要な節目ラインとしては、21日時点の数値で、週足・一目均衡表の転換線152.24円前後、雲上限150.76円前後、基準線150.01円前後などがある。

＜クロス円、節目の上抜けと上向き持続を見極め＞

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化の継続を見極める展開が続いている。

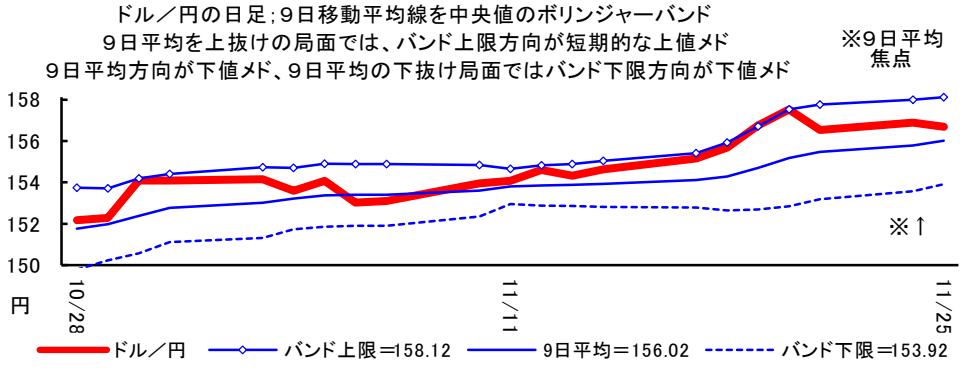
クロス円取引については、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

＜米FRBの利下げ動向＞

今週以降の為替相場では、12月9－10日のFOMCに向けた米FRBの金融政策動向が注目される。前週には遅延となっていた米国の9月雇用指標が公表され、失業率の上昇悪化が示された。その後にFRB幹部からは、12月の利下げ支持発言が増加。米国の先物市場などでは、12月の利下げ確率が70%から80%に高まっている。

今週以降、12月の利下げ観測が一段と高まると、為替相場ではドルの上値が切り下がったり、ドル安の要因となる。米国市場は27日に感謝祭の実質休場があり、感謝祭や月末を前にしたポジション調整なども、短期的なドル安や円高の要因となる。

一方で米FRBの利下げは、米国の株価や景気にはプラスとなる。同時に12月に



利下げとなれば、来年にかけての利下げ余地の狭まりや利下げ終盤入りが意識されていく。こうした要因はドルの下限を切り上げるもので、ドル/円を始めとして短期的なドル安の局面があっても、「ドルの買い場思惑によるドルの押し目買い」を増加させる可能性もある。

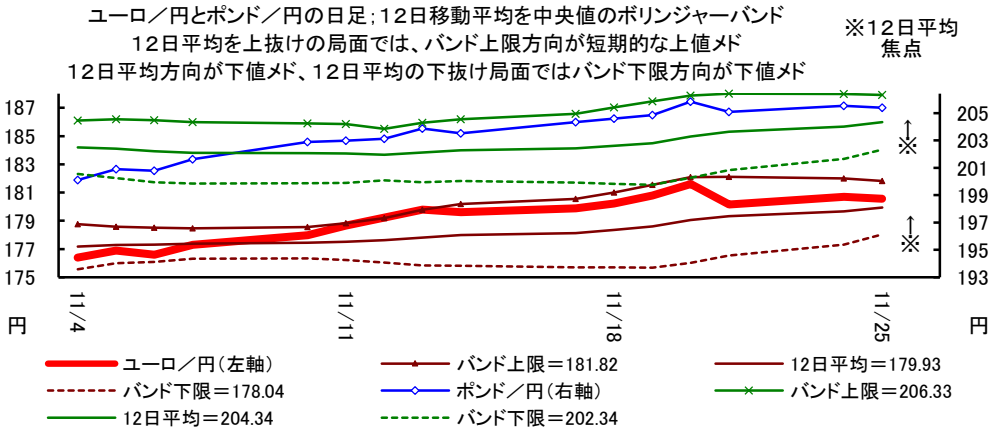
＜日中緊張や露ウクライナ和平交渉＞

日本では高市早苗首相が11月7日の国会で、中国が台湾に侵攻する台湾有事に関し、状況次第で安全保障関連法に基づき、集団的自衛権の行使が可能となる存立危機事態に該当するとの認識を示した。その後に日中関係は緊張対立で悪化している。

為替相場では円安要因の部分があり、中国からの訪日客減少と日本のサービス収支悪化、日本企業の対中ビジネス打撃、日本の対中輸出減少、中国政府による日本国債の売却牽制などのリスクが円安の要因になる。日銀も経済影響の見極めで利上げが遅延となり、これまた円安を促す。

一方、日本で中国製品の輸入に制限が出てくると、日本の輸入減と貿易収支の悪化抑制が円高の要因となる。日本の株価に悪材料となる場面では、リスク回避の円高となる余地がある。

その他、前週からはロシアとウクライナの戦争に関して、和平交渉への動きが見られ始めた。停戦の期待が高まると、世界株高とリスク選好の円安、ユーロ高と安全逃避後退のドル安やスイス・フラン安などが注視される。停戦期待で原油・食糧などの商品相場が下落となれば、米国でのインフレ低下とFRB利下げ支援のドル安、日本の輸入減と貿易収支の悪化歯止めで円高、資源国通貨の下落（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど）の潜在要因となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。